

提言骨子(案)の概要

I 国民の目線から見た河川管理の現状

1. 実感できない安全・安心

- 近年、これまでに経験したことのない規模の集中豪雨や、大型台風の襲来による水害・土砂災害が頻発。
- 地球温暖化に伴う気候変動による海面上昇や集中豪雨の激化、干ばつの増加などの予測がなされるなど災害リスクの増大が懸念。
- 将来発生するかもしれない水害・土砂災害に対する不安。
- 平常時、川に遊びに行った時、川の水の持つパワーや特性、水質などがわからないため、川を利用する上での安全性に対する不安。

2. 河川管理の高度化への期待

- 平常時における川の管理が将来に渡って安定的に行われるような、持続可能な仕組みを構築し、平常時の川をよりよい状態に維持してほしいという思い。
- 平常時の安定的な仕組みが非常時の危機管理にも活かされ、減災につながるという思い。
- 情報通信技術等を活用することにより、限られた予算や人員・体制でより一層効率的・効果的な河川管理を実施し、既存施設の機能を最大限に発揮させることにより、より質の高いサービスを享受できるのではないかという思い。

II 国民の目線に立った「次世代の河川管理」

- 安全・安心が実感できる社会を実現するため、治水施設の整備を着実に進めるとともに、情報によって人命を守るとの決意の下に情報政策の一層の充実が必要。
- 進化を続ける情報通信技術や、ユビキタスネットワークを最大限に活用し、平常時、非常時、復旧・復興時といったあらゆる状況を通じて、昼間だけでなく夜間にも、必要な情報が必要な人に適切な状態で届くような取り組みが必要。
- 情報を発信したいと考える人が、いつでも情報を発信でき、その情報が河川管理等に活かされるような双方向の仕組みを構築すべき。

- 流域全体を視野に入れた線的(縦断的)・面的な情報の把握が可能となるよう、河川管理のイノベーションを進めるべき。
- ICTと人的ネットワークとが相互に補完しあうような仕組みをつくり、平常時の河川管理をよくすることにより減災社会を作っていくという視点が重要。
- 河川情報提供についての制度の整備、省内部・他省庁との情報融合、提供情報の編集、加工、管理及び蓄積体制の整備、民間との分業体制の確立などが必要。

III 「次世代の河川管理」を実現するための情報施策のあり方

1. 川に関する情報の現状と課題

- 現在、河川管理者等から住民等へは、インターネット等を活用し、リアルタイムの雨量、河川基準地点の水位、流量、ダムの貯水率、土砂災害警戒情報等の情報が提供されている。
- 携帯電話を持っていない人や、携帯電話の電波が届かないところに住んでいる人は、リアルタイムの雨量、河川の水水位等の情報を入手することができない。
- 河川の水水位等の一次情報をそのまま提供されても、どのような意味を持つのかについて市民が読み取ることは難しい。
- 提供されている情報の前提条件、予測情報の精度についての分かりやすい説明が不十分。
- 情報を必要としている人に、必要な情報が、適切な状態で届いているとは必ずしも言えない状況。
- 平常時や、復旧・復興時を想定した情報提供が不十分。

2. 「次世代の河川管理」のための情報施策のあり方

(1)ユビキタスネットワーク社会に対応した情報システムの構築

- 利用者・市民が「いつでも、どこでも、誰でも」河川に関する情報を入手できるようなシステムを構築することが必要。
- いざという時のために、平常時から川に関する情報になれ親しんでもらうことが必要。
- 非常時には利用者・市民へのPUSH型情報が基本。緊迫した状況では、人的ネットワークを活用した情報提供が重要。
- 非常時には、受け手の属性に応じたどのように行動すればよいか分かるような、分かりやすく単純化された情報が複数の機関からタイムリーに提供されることが重要。
- 平常時や、被災後の復旧・復興時においては、利用者・市民からのPULL型情報が基本。欲しい情報が欲しいときに入手できるよう措置することが重要。

(2) 情報を受ける側にとって身近な情報の提供

① 利用者・市民向けの情報

- 分かりやすい表現で、利用者等の属性や置かれている状況(空間的、時間的)に応じてカスタマイズされた情報であることが必要。
- 非常時には、個々の地域の危険度が実感でき、迅速かつ確実な避難につながるような情報が重要。
- 平常時には、警戒避難を含む、水害・土砂災害に関する正しい知識の習得のための情報、川に関心のある人や川を利用したいと考える人が満足できる双方向型の情報などが必要。
- 復旧・復興時には、復旧・復興の状況や見通しが実感できる情報が必要。

② 市町村等防災関係機関間の情報

- 上下流の市町村間をはじめとして、防災関係機関間の情報共有がきわめて重要。
- 非常時に市町村長の意志決定を支援するような心得やノウハウをまとめた資料が準備されていると有効。

③ 水防団等の防災関係者への情報

- 水防団など現場で活動している関係者に確実に情報提供できるような仕組みが必要。

(3) 情報の共有(双方向性の確保)

- 利用者・市民が単に情報を入手するだけでなく、情報を発信でき、発信した情報が共有されるような双方向型のシステムが必要。
- 河川からの氾濫や水質事故を発見した時に、緊急情報を河川管理者に伝えるための通報システムが必要。
- 住民との協働によるハザードマップの作成、防災教育等を通じた情報の共有を進めることも重要。

(4) 総合化・標準化された情報へのアクセス確保

- 河川の管理区分に関わらず、河川に関するあらゆる情報がデータベース化されており、利用者・市民が情報の管理者の違いを意識することなく情報を入手・活用できるよう措置することが必要。

IV 「次世代の河川管理」に向けた河川管理のイノベーション

1. 河川管理における情報の把握、活用の現状と課題

- 河川の水位や水質の観測は、基本的には「点」の情報として把握されている。
- 河川の状態や、堤防等の施設の状態は、基本的には巡視員等による巡視により把握されている。
- 限られた予算と人員・体制で河川管理を行わざるを得ない状況を踏まえると、ICT等を最大限に活用して、維持管理を効率化していくことが必要。
- 情報の把握、活用を高度化し、より質の高いサービスを提供することも必要。

2. 「次世代の河川管理」に向けた河川管理のイノベーションのあり方

(1) リアルタイム、線的・面的な状況把握と迅速・確実な対応の実現

- 流域全体を視野に入れた線的・面的な状況把握の仕組みを構築することが重要。
- 平常時の状況把握の安定的な仕組みを構築することにより、はじめて非常時の危機管理にも機能することを認識すべき。
- 水位の状況や堤防、施設等の危険箇所状況、水質の状況が線的・面的に、かつリアルタイムに把握できるよう、他機関の有する情報も含めて、多様な情報がネットワークされ、総合的に評価できることが重要。
- 土砂災害はその発生の予測が難しい災害であり、センサー等を活用し土砂災害危険箇所等の状態を把握することが重要。
- ポンプ場、水門等の施設が適切に維持管理されるとともに、洪水、高潮、津波等の際に確実に機能するよう、バックアップシステムを備えておくことが重要。

(2) 技術革新による効率化の追求

- ICTタグにより、施設修繕の履歴管理を行うなど、的確・効率的な管理を行うための技術開発を推進するべき。
- 水位予測や氾濫予測、土砂災害発生の予測等の精度向上のための予測技術の高度化が必要。
- 予測技術の向上により、ダム操作等施設の一層の効果的な運用を実現すべき。

(3) 多様な主体の連携による地域の特性にカスタマイズした河川管理の実現

- 川に関心のある人や団体が、やりがいを持って河川管理に参画できるよう平常時から仕組みを構築しておくことが重要。
- 河川管理者等と民間・NPO等との責任を明確化し、合理的な役割分担を実現することが重要。

3. 「次世代の河川管理」を実現するための体制・制度のあり方

- 河川情報の提供に関する制度整備など制度イノベーションを進めるべき。
- 情報提供にあたっては、民間・NPO等との連携、役割分担が適切になされていることが必要。
- 国としてデータとソフトの専門組織、専門家を育成する必要。
- 防災に関する情報は、専門性を持った組織により、責任ある情報が24時間途切れることなく提供されることが必要。
- 流域全体を視野に入れ、緊急等に市町村や防災関係機関による意志決定を支援するような情報を提供する組織が必要。
- 情報提供、技術革新などに民間活力を活用する視点が必要。

V 「次世代の河川管理」に向けて先行的に実施すべきプロジェクト

- 新たな取り組みを進めるためには、社会実験等を積極的に行い、その効果を国民が実感し、国民的理解を深めることが重要。
- このため、以下の5プロジェクトについては社会実験等に早急に取り組むべき。

1. ユビキタス河川情報システム

- いつでも、どこでも、誰でも必要な情報が手に入る情報システムを整備すべき。
- 受け手の属性や置かれている状況(時間的、空間的)に応じた情報を、多様なツールで提供する社会実験等を行うべき。
- 情報が広域的・一般的なものにならないよう、受け手にとって身近な情報とすることが重要。

2. ユビキタスネットワークを活用した避難誘導支援

- ユビキタスネットワークを活用して、ICタグと携帯端末を用い、非常時に住民等を円滑に避難誘導できるシステムの整備を進めるべき。
- 旅行者等地域に不案内な人や、地下街などに所在し地上での状況が把握できない人等を安全に避難誘導することが必要。
- 避難場所にICタグ等を設置することにより、災害時要援護者の避難状況の把握にも活用できる。

3. 住民・市民との双方向型の情報共有基盤の整備

- リアルタイムデータや各種ストックデータを総合化するとともに、住民等から得られる情報をGIS上で重ね合わせる双方向型の情報基盤を構築すべき。
- 河川管理上緊急的な対応を必要とするような事態を住民等が発見した場合に、河川管理者に直接緊急通報できるよう窓口を開設し、情報を集約することにより被害の拡大防止を図ることが重要。

4. リアルタイム、線的・面的監視の実現に向けての技術開発

- 光ファイバーネットワーク等を活用したきめ細やかな縦断的水位観測技術、堤防の返上を線的かつリアルタイムで把握できるセンシング技術、斜面の崩壊検知技術、CCTVカメラを用いた河川空間の自動監視技術等の新技術を積極的に開発・導入し、河川等のリアルタイム、線的・面的監視の実現に向けての社会実験を進めるべき。

5. 広域的・長期的で高精度な洪水予測の実現

- 地球温暖化による気候変動にともなう災害リスクの増大等を踏まえると、広域的・長期的で高精度な洪水予測を実現することは極めて重要。
- 洪水予測に関する現状の技術開発体制を抜本的に見直し、洪水予測を専門的に扱う組織(中央洪水予報センター(仮称))を整備し、集中的に研究開発を行うべき。
- 新技術の研究開発と並行し、洪水予報の技術的支援・指導を行い、洪水予報の高精度化を進めていくことも必要。

VI 本提言の実現に向けての具体の施策

- 委員会で言及した別紙のような施策についても、統合的なシステムとして効率的に構築できるよう全体設計図を作成することが重要。
- 「次世代の河川管理」を構成する施策の実施にあたっては、ロードマップを作成し段階的に実施するとともに、施策の達成度合いを明示するための指標を設定する必要。

- 提言の評価、検証についても国民の目線に立って実施すべき。
- 河川行政だけでは受け止められない施策については、関係部局に働きかけるなど、積極的な姿勢で連携を進めるべき。

VI 本提言の実現に向けての具体的な施策 一覧

大項目	中項目	小項目
ユビキタス情報社会に対応した河川情報の高度化	ユビキタス河川情報システム	水位情報の分かりやすい表示
		地上デジタル放送の活用
		VICSによる河川情報提供
	河川来訪者の安全・快適利用支援	河川来訪者へのプッシュ型安全情報提供（河川ゲートシステム）
		自律移動支援プロジェクト
		携帯メールを活用した情報提供
	避難誘導支援	ユビキタスネットワークを活用した避難誘導支援
		携帯端末によるハザードマップ提供
		携帯メールによるプッシュ型防災情報の提供
		戸別受信機等による地域住民への土砂災害情報提供
	市民との双方向型情報基盤	双方向型河川情報プラットフォーム
		河川管理DB
		住民からの情報提供システム
		緊急通報システム・窓口
		土砂災害相互通報システム
	防災機関間の情報共有による地域の防災力向上支援	防災機関間災害情報共有システム
		市町村長を対象とした緊急時の意志決定を支援するポータルサイトの整備
		中山間地の孤立化の可能性がある地区への衛星携帯電話の配備
		河川管理用光ファイバーの一層の活用
	総合的な・統合された情報の提供	総合的なデータベースの整備促進
		水に関する共通計算ソフトの導入
	いざという時に情報が活かされるための平常時からの取り組み	「川とともに生きる」365日情報の提供（ホームページの充実）
		河川情報システムでの河川利用情報の提供
		市町村等と連携した情報に関する訓練の実施

大項目	中項目	小項目
河川管理のイノベーション	リアルタイム、線的・面的監視の実現	光ファイバーネットワーク等を活用したきめ細やかな水位把握
		センサー等による堤防や斜面の変状の把握
		CCTVカメラを活用した巡視の充実
		リモートセンシングによる氾濫流や河川水位の把握
		火山監視の充実
		施設の設置条件に応じた自動化、バックアップシステムの整備（遠隔監視等）
	高精度な将来予測情報の提供	中央洪水予報センターの設立
		洪水予報・予測の高度化
		土砂災害警戒情報の高度化
		ハザードマップのGIS化、高精度化
ユビキタスネットワーク技術を活用した効率的な維持管理の実現	リアルタイム氾濫シミュレーション	
	リアルタイム火山ハザードマップ	
次世代の河川管理のための体制・制度整備	制度等の整備	72時間降雨予測を活用したダムの効果的な運用
		ICタグによる施設の更新履歴管理
		河川情報の提供に関する制度整備の検討
	体制等の整備	河川情報に関する技術基準類の整備
		情報提供における官民の役割分担に関するガイドライン整備
		官民共同の技術開発推進組織の設立
		情報提供・情報管理を専門とする技術センターの整備
		国・地方からなる河川情報の共有・高度化推進に関する協議組織の設立